

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：企業立地対策費

事業名 市町村工場用地開発推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 工業団地開発推進係 電話番号：058-272-1111(内3696)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額： 10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

東海環状自動車道(西回り)の全線開通(2026年度予定)は、当県と三重県と初めて高速道路で結ばれる等、中京圏全体が世界のものづくり拠点として更に発展していくことが期待されている。

西回りエリア及び東濃クロスエリアにおいては、東海環状自動車道の全線開通による相乗効果及び、リニア中央新幹線の開業による首都圏等からの移動時間の短縮により、今後も両エリアにおける工場用地ニーズは高まり、新たな工場用地開発の推進が必要である。

(2) 事業内容

新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、市町村等が行う工場用地候補地の調査業務に係る経費を補助する。

- 補助対象者：市町村、市町村土地開発公社
- 補助対象経費：調査業務に係る委託料
- 補助対象事業：企画調査、基本構想、基本計画、農村産業法に基づく実施計画策定業務
- 補助上限：1事業者あたり200万円

(3) 県負担・補助率の考え方

県：2分の1

工場用地開発は、企業誘致戦略に基づき推進する対策であり、県負担は妥当である。補助率は、他県の市町村への補助制度等を考慮し設定している。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	補助事業：上限200万円／1補助事業者 内容：企画調査、基本構想、基本計画 農村産業法に基づく実施計画策定業務
合計	10,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト

[7] 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

- 東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発
- ・新たな工場用地開発面積300ha（累計）を目指す

(2) 国・他県の状況

他県：26府県において、市町村の工場用地整備に対する補助を実施

補助率 21府県：1/2 2県：2/3 2県：1/3 1県：その他

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	市町村工場用地開発推進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、市町村土地開発公社 (理由) 市町村等が行う工場用地開発を促進するため
補助事業の概要	(目的) 戦略的な工場用地開発の推進 (内容) 工場用地開発に係る調査事業に対して補助を実施
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率：2分の1 (理由) 他県の類似制度と同等の率
補助効果	工場用地開発により工場立地が可能
終期の設定	終期令和5年度 (理由) 東海環状自動車道（西回り）開通及びリニア中央新幹線開業に合わせた工場用地開発

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 市町村等に対し、市町村工場用地開発推進補助金の活用及びワンストップ支援などを行うことで、新たな工場用地開発を戦略的に推進する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	終期目標 (R5)	達成率
①補助対象事業 実施件数（累）	-	-	3件	(予定) 1件	12件	33%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	-	5,031	事業実施中

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	令和3年度新規事業のため、実績なし
令和3年度	2市1町の工場用地候補地（5箇所）へ補助金を交付し企画調査を実施した。今後の有力な工場用地候補地として位置づけ、工場用地開発に向け関係機関と調整して行くこととしている。
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	工場用地開発により企業誘致・工場立地につながり、雇用機会の拡大や税収の増加が図れ、県民経済の活性化等から、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	事業実施市町においては、工場用地開発を積極的に行っているが、県全体では、工場用地が足りていない状況であり、更に工場用地開発を推進していく必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	補助金の対象事業の拡充を図り、早期に工場用地開発から分譲までできるような制度の見直しを実施していく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 工場用地開発は企業誘致につながり、将来的に雇用創出等につながり、市町村の活性化につながることから、本補助金を活用し、戦略的に工場用地開発を行うよう促していく。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 対象事業を拡充し、より戦略的な工場用地開発が行えるよう市町村支援を行う。
--